第 27 回 京都市西京まちづくり区民会議 摘 録

日 時 令和 2 年 3 月 19 日 (木) 午後 2 時～午後 4 時
場 所 京都市西文化会館ウエスティ 1 階 創造活動室
出席者 (敬称略)

- ・ 井上 学 立命館大学アート・リサーチセンター客員協力研究員
- ・ 上田 清和 西京区体育振興会連合会総務
- ・ 小倉 美和 京都信用金庫東桂支店支店長
- ・ 河原 裕 嵐山東学区自治連合会会長
- ・ 小石 敦子 西京区民生児童委員会副会長
- ・ 小石 玖三主 西京区自治連合会会長
- ・ 白須 正 龍谷大学政策学部教授
- ・ 鈴木 千鶴 区民公募
- ・ 東條 すえ子 西京少年補導委員会企画副部長
- ・ 深川 光耀 花園大学社会福祉学部専任講師
- ・ 藤本 英子 京都市立芸術大学美術学部教授
- ・ 宮崎 秀夫 西京区長
- ・ 安田 桂子 西京区地域女性連合会会長
- ・ 山本 義博 桂学区自治連合会会長
- ・ 吉田 由美 区民公募

1 開会

樹下室長

本日は、主に次期西京区基本計画の素案について御議論をいただきたい。新型コロナウイルスへの対応として、マスクの着用の上で換気のために扉を開放し、できる限り短時間で会議を実施するために開会のあいさつは省略する。

事務局

(本日の流れ、配布資料の説明、出席者確認)

2 次期西京区基本計画の素案について

(1) 第 26 回京都市西京まちづくり区民会議 意見の概要

事務局

(資料 1 説明)

<意見なし>

(2) 次期西京区基本計画策定について

事務局

(資料2説明)

小石議長

新年度は国勢調査等がパブコメの時期と重なってしまうが、スケジュールについて意見はないか。

<意見なし>

(3) 次期西京区基本計画(素案)

事務局

(資料3説明① 1～9ページ 4つのまちづくりの方向性まで)

小石議長

以前とは違い、地域力が大きく打ち出されている。

鈴木委員

地域共生社会の実現に、ひきこもりのことだけが書かれているのは、これまでの意見を反映した結果か。

事務局

ひきこもりに関しては、複合的な課題を抱える世帯も非常に多い。来年度から京都市では、39歳以下と40歳以上で分かれていた相談窓口を統合し、区役所・支所と一緒にあって支援する予定だが、様々な関係機関と協力する必要があるため、特筆している。

小石議長

8050問題が急に大きく取り上げられているが、今まで気が付けなかった部分だと感じる。

事務局

(資料3説明② 10～23ページ 第1節まで)

宮崎委員

従来の基本計画では、個人の人権を尊重する「だれもが尊重されるまちづくりの推進」を第一義的に掲げていたが、今回は地域力に重点を置き、地域共生社会の推進と実現を項目に入れている。

地域共生社会の地域包括ケアシステムは、支援を求めている方を支える自治会や各種団体を担う人たちが減少している中で、支える側にも力を注いでいく必要があるという

思いで、自治会加入の促進について書かせていただいた。

支える者と支えられる者の関係をどう考えていくべきか、皆さんの御意見を伺いたい。

吉田委員

今、人間関係が希薄になりつつあることは否めない。基本的視点のレジリエンスの部分にも関わるが、自然災害や今回の新型コロナウイルスのように突発的な問題があった場合、自分も地域や社会に助けられる側になることを前提に、日頃からのコミュニケーションでも助ける側の必要性をアピールしなくてはならない。特に医師会・歯科医師会・薬剤師会との連携による災害時医療救護活動体制は、個人での実現は難しい。地域の防災や環境づくりを支えることをメリットとして表現ができないか。

鈴木委員

経験も、お金も、時間もなく、子どもの手を引きながらも、子育てについて何か活動したいという方は多くいらっしゃるが、自治会や社会福祉協議会とのつながりが無い。お互いを橋渡しできる役目がいれば、勉強会などを通じて活性化することができるのでは。

深川委員

受け手と支えが一体であることが地域包括ケアの理念だが、現実的には社会性の疲弊などによって分離している構図にあり、素案の傾向としても地縁組織についてはふれられているが、福祉型 NPO、事業型 NPO 等の連携について、一部の「場面」には記載があるが、主体として書かれているところが少ない。地域をよりよくするためや、子どもの貧困やひきこもりの課題を解消するため等、課題に対して集まる人材も巻き込んでいき、地域の主体として位置付けられないか。そういった人材はあくまでも個人であり、何かやりたいと思っても組織立って動くことができないため、地縁組織や社会福祉協議会等が介在しながら束ねていき、地域の力に変えていく視点が必要。

小石議長

社会福祉協議会は3人から11人体制になったが、それでも人員が追いついていない。学区社協や民生委員は無償のボランティアで、社会福祉協議会は有給職員であることは事実だが、人員的な問題で全ての困っている人に関われない状態にある。つながりができない理由の根本を考えて、お互いが寄り添っていかなければならない。新型コロナウイルスの問題でも、セクションごとに苦労しながら頑張っていたのが現実だ。

80番「子ども食堂の支援・展開」も、スムーズには進まないだろう。社会福祉協議会とセブンイレブンが協定を結び、セブンイレブン店舗の改装に伴い発生する在庫を、社協を通じて子ども食堂へ提供する取り組みが、ようやく去年にスタートした。無駄をなくし、お互いのメリットになることをやっていかなければならないが、いったん新型コロナウイルスのような問題が発生すると、かなり神経を使わなければならない。

92番に「中学校と西京区保護司会による懇談会の実施」とあるが、他にも青少年の問題に関係する団体は、地域生徒指導連絡協議会、少年補導委員会、中学校単位では地域生徒指導連絡協議会があるため、整合性を確認して表に出してほしい。

事務局

確認を取り，事務局で調整する。

白須委員

どの地域でも，高齢者を支える方も高齢化してきている問題がある。安心して住み続けることができる住環境の創出に「大学等と連携し」とあるが，例えば伏見区では，龍谷大学の学生が伏見区の住宅に住み，自治会活動にも無理のない範囲で参加している。まちづくりのリーダーになるかは別にしても，大学生がうまく地域の中に入って活動できれば，違う面での新しい動きも出てくるだろう。

健康づくりの推進は，何よりも健康寿命を長くすることが重要だが，西京区は医療施設が整っており，緊急医療への対応も充実していることが特徴。

井上委員

自治会加入率が上がらない理由の一つに，マンションやコーポに住んでいる人には声が掛からないということがある。他の町内会では，みんな自治会に入って活動しているようだが，私が前に住んでいたところでは，お金だけを取られていた。また，例えば民泊の場合は，経営者が外国人だと言葉が通じないために自治会加入の呼び掛けを断念してしまい，地域の活動からも外れてしまっている。

何かあったときに地域で団結するためには，自治会が重要だと分かってもらえる取り組みを進めていく必要がある。今までの経験から考えられる手法として，防災訓練を通じて自治会加入のメリットを説明することが効果的だろう。特にマンションに居住されるような子育て世代の方は，何かあったときの対応や避難場所への関心が高い。

自治会で仕事をしていると，地域の方と顔が近くなり，近所のおじいちゃんやおばあちゃんにも愛着が湧いてくる。少しずつ地域の輪に入っていただくことで，自治会に入る方も増えるのではないかと思う。

藤本副議長

本文中に具体的な数字が少ない。初めて見る方にすれば，そんなになのか，こんなにあるのか，やはり数字で理解される。最終的にグラフ等が入るのかもしれないが，数字を入れる努力をしていただきたい。

小石議長

5年という期間の基本計画は，絵に描いた餅ではなく，実効性のある内容を短期間でまとめることが最も重要だ。

特に京都経済短期大学が積極的だが，他の区内のある大学も地域に少しずつ出てきていただいている。逆に，われわれも大学で講義をして，地域のことを知ってもらうことも大事だろう。

自治会加入率の問題については，単身でマンションに2，3年しか居住しない方は，自治会に入っていないのが現状だ。確かに防災訓練は一つのいい手法だが，実際のところは自治会に入っている人しかお越しにならない。避難所の開設に何度か関わっ

たが、水害訓練で食べ物を持って高所へ逃げるとき、手ぶらでお越しになっている方に聞いてみると、自治会に入っておられない方だった。

地域的につながりのあることが重要だ。困り事があつたときには、役所だけではなく地域にも相談してもらい、自分たちでできる範囲で、役所とは違った相談に乗ってあげることが大事。

この間も、私の学区で夜中に騒いでいる人がいるというクレームが来て、地域の人ではなく外国人だという話だった。他にも溝の上に花を置いている等、様々なもめ事が聞こえてくるが、放置するのではなく一つずつ相談に乗り、できる範囲のことはやっていくことで、やはり自治会に入っていてよかったなと話が横へ広がれば大変ありがたい。

自治連合会長が二人おられるので、御意見を伺いたい。

山本委員

入らない人の肩をたたいても、なかなか振り向いてくれない。私は「自治会とは」という感覚で、自ら振り向いてもらえるような取り組みやアピールを常々行ってきた。われわれの学区では、非会員の方にも防災訓練にお越しいただき、行事についても回覧板で全てお知らせしている。何もしなければ加入率は下がる一方で、「加入促進」とはうたいながらも、なんとか現状維持しているのが実情。

高齢化に伴って加入率が減少することは自然だろう。高齢者が一家の担い手になっている以上、役に費やす労力が負担になり、自治会はありがたいと思っているが、脱会せざるを得ない状況にある。

学区自治会に入るメリットの見える化について検討中で、あと半年ほどでゴーサインを出す予定だ。きれいごとを言って、陰で役員さんが一生懸命に頑張っている、まったく見えていない。見える化、振り向いてもらうこと、メリットを見つけることで、あと1年間が頑張りどころだと思っている。

安田桂子委員

自治会加入率が減るとともに、役員のなり手がいないことが問題になっている。1年で交代する地域の組長も、高齢者はできない人がほとんどで、子育て中の若い方に担っていただくことも難しい。

行事の参加率も低くなっている。マンション居住の方は自治会に未加入であることが多いが、自主防災の訓練となると来たいようなので、自治会長が受け入れてあげてほしい。自治会への興味や入る意味がなければ、加入もしていただけない。

社会福祉協議会の茶話会などで高齢者をお呼びする際、自治会に加入していない方をお誘いしていいのかわどかに悩んでいる。私は誘ってほしいと思っているが、会長の御意見を伺いたい。

小石議長

ぜひ誘ってもらいたい。地域の皆さんとお話しすれば、認知症予防になり、自治会のことも考えていただけるようになる。

安田桂子委員

誰かが来ないとなると、民生委員が家に行って声掛けをしているので、見守りにもなっている。自治会に未加入だから呼ばないのではなく、地域ぐるみで助け合っていきたい。

河原委員

先日、嵐山東学区自治連合会で決算総会を行ったが、今年は顕著に回覧物が多く、幾つかの町から仕事が多過ぎてたまらないという悲鳴が上がっていた。御高齢の方だけではなく、卒業する感覚で自治会から抜けていかれる方が増えている。来年度から新しい自治会長が子育て中の若い方になるが、国勢調査もあるので、本当にこの方で大丈夫かなど、こちらが心配になるほど大変な思いをしてもらうことになる。

お金集めや役務の負担感が強い。京都市の市政協力委員制度は、いいところも多いが、自治会の組織とオーバーラップしてしまい、入った途端に仕事をさせられるという思いがあるようだ。これまでの仕組みが通じなくなっているのかもしれないが、「うちの町はこうやってきているのだから、こうしてもらわないと困る」と言う人がおられる。われわれ連合会は各自治会に要望のアナウンス程度しか介入しないが、もどかしさがある。

声さえ掛ければ、気軽に付き合ってくれる若い方もおられるが、負担感より楽しさを前面に出してつないでいく必要があるだろう。長い目で見て、われわれができることは前を向いて精いっぱいやっていきたい。

山本委員

平成 24 年に京都市が施行した地域コミュニティ活性化の条例は、きれいごとだと感じている。自治会に入ることに對して、事業主に労働災害保険の加入を義務づけているように、自治会に「入るべき」としなければ、いずれ京都市独自の自治会活動は廃れてしまうだろう。

自治会に入ると、自治会に入っていない人の分まで市民しんぶんや地域の回覧物を配らなければならない、共同募金にしても自治会に入っている人のところしか集めに回らない。言い方は悪いが、自治会に入っていることがデメリットのように受け取られている。

自治会に半強制に加入させるような文面をつくり、各学区自治会に発言力をいただければ、自治会加入促進が前向きに進むと考える。

鈴木委員

何をすべきか自治会でも考えているが、昔流は通用しないので新しい発想が必要。企業の場合、団塊世代が定年を迎えるので考え方が変わるといわれているが、地域は定年された方が多くなってくるので、新しい考え方でやろうと言っても難しい部分もあるだろう。

一つの考え方として、通学路で高齢の方に旗振りをしてもらうようなシステムも、今は出来上がって定着しているように、例えば公園の四隅にパイロンを並べて、日曜日の朝、みんなが公園へ出てきて歩くことを始める。地域の中には、ヨガ教室や歩く教室をしたい人が必ずいるので、そういう人が自分の存在価値を見つけて実現していく。みんなが集えば様々な話をするし、困ったことも解決できる。

若い人が役務を担えないようなシステム自体を変えていく必要がある。500 円ずつを

集めにいくのではなく、キャッシュレス時代なら自動引き落としやスマホ決済も可能だ。テレビの取材を受けるくらいに斬新なことをやってはどうか。

小石議長

亀岡での交通事故があつて以後、見守り活動がスタートしている。毎日やってくださる年配の方もいるが、若い人から「年配の方たちは時間があるから、やってくれればいい」という、とんでもない意見が出たことがあつた。注意しなくてはならないのは、見守りは用事を割いてやっていただいているボランティアだということである。

確かに、今の地域を担っているのは定年後の人かもしれないが、逆に定年までは会社で目いっぱい働かなければいけないのが現状。働き方改革で残業時間の上限が月 45 時間と決定されれば、昼間こそ一生懸命に働かなければならず、融通の利く人はほんのわずかで、これからの担い手確保はますます難しくなる。

民生委員の定年が 75 歳という中で、会社の定年が 60 歳から 70 歳に延びれば、経験のない人を民生委員に選ばざるを得なくなる。自治会長にしても経験のない人が手探りでやっており、意見を出し合いながら導いていくことが本当に難しい。ないない尽くしを議論してもどうにもならないので、少しでも進んでいく方向に持っていくためには、見える化が重要になるだろう。

今回、赤い羽根の募金額が著しく減少した。共同募金は大部分が地域の福祉に戻ってきているので、多く集めてもらったところは、多く集まった分だけ地域の福祉に使える財源として戻ってくるのが周知されていない。「共同募金の補助金で何々をやった」と必ず分かるようにしてほしいと要望を出し続けて、ようやく動いてもらえるようになってきた。

福祉の関係は私たちに関係ないという若い人が多く、共同募金が 1 円も集まらなかった自治会も出はじめている。今のような状態を続けていくと、自治会ごとに福祉のお金までばらさなくてはいけなくなるのではと、危機感を抱いている。

事務局

(資料 3 説明③ 24～30 ページ 第 2 節、第 3 節まで)

吉田委員

プラスチックごみ対策について、ボランティアの努力が見える化されていない。台湾の若い人の中では、自分が行った地域や社会への貢献を SNS で発信し、エコロジーを自己 PR に使う文化があり、日本より進んでいると感じた。例えば西京区がイベントなどで集めたプラスチックごみは、再生ポリエステル 100% の T シャツに活用されているという PR があれば、循環型社会と西京区の努力が見える化できるのではないか。

白須委員

嵐山にはオーバーツーリズムの問題があるが、西京区も歴史と文化が豊かで魅力的な観光資源があり、京都市の「とっておきの京都」の中でも西京区は重要な地域になっている。これから市の観光局とうまく連携していく必要があるが、資料に書かれている内容は抽象的なので、具体的に書き込んでもいいのではないか。

藤本副議長

自転車交通の部分は、日常生活の利便性向上が伝わらない。民間事業者と連携し、通勤・通学も自転車に置き換えていくような言葉を入れてほしい。

河川に関する内容は、どこに記載されているのか。

事務局

自転車の関係は、文言を検討する。

河川については、水源かん養をうたった165番が該当するが、西京にある川の生み出す美しい景観と自然環境も視点に取り入れたい。

藤本副議長

小畑川の樹木はうっそうとしている部分をきれいにしていく必要がある。ホテルが生息するような川もあるので、具体的に川の名前も書いていただきたい。

小石議長

小畑川にもホテルがかなり戻っているようだ。

洛西方面は坂道がきつく、普通の人が自転車をこいで走るのが難しいため、電動自転車についても触れるべきだろう。

鈴木委員

前回の会議でシニアカーの推進に関する話題が出たので、中京区で行われた2時間ほどの電動車いす講習会に参加し、中京警察から交通ルールの説明を受けた。歩行者と同じ位置づけで乗るべきもので、講習会を受けなければ正しく乗りこなせないため、また取り組んでほしいと西京警察交通課にも早速お伝えした。

小石議長

シニアカーの難しいところは、乗り物に見えるが、あくまでも歩く人だということ。道の真ん中をゆっくりと時速4キロで走ると後ろに車が渋滞を起こしてしまい、ルールを守らなければ大変危険な状態になる。つい先日も西京でバイクに大型トラックが追突する事故があったが、安心・安全のためにも事故対策は必須。

井上委員

自転車交通の推進は環境のためにも進めていただきたいが、181番に安心・安全とマナーのことを明記していただきたい。バスに乗っていて、危ないと感じる自転車の方がおられる。自転車禁止になった四条通や河原町通でも堂々と走られている方も多く、自転車自体が嫌われてしまうことを危惧しているので、マナー向上にも努めるべきだ。

京都市交通局の取り組む「沿線の見どころ」で、幾つか西京のポイントが紹介されていた。観光は行政が旗を振ってもうまくいかないの、お住まいの方が地域のいいところを発見して、それをアピールする取り組みを進めれば、西京の観光客も増えていくのではないかと。

小石議長

西京の観光ポイントは道が狭い場所にあり、浄住寺や松尾大社は地域から苦情も出てしまっている。誰が見ても素晴らしいと思える場所を守るためにも、地域との関係性を大事にしたい。

事務局

(資料3説明④ 31～最終ページ 第4節, 第5章)

井上委員

新たな交通ネットワークの検討は、京都市の政策と合わせていく必要がある。新しいものができたからといって、乗る人は限られている。地下鉄東西線ができたときも、山科や伏見は地下まで行くのが不便だということで、結局は車を使い続けている人が多い。

免許証返納後の動きを分析する私の研究によれば、ずっと車を使っていた人は公共交通を利用せず、たまに公共交通を利用していた人たちはお出掛け回数が飛躍的に増えることが分かった。この傾向は、免許証返納後の健康度とも関連してくるだろう。

5年間の計画で新たな交通ネットワークを検討しながら、西京の人たちが車を控えて公共交通や自転車でお出掛けするライフスタイルを身に付け、西京区のステータスになるような空気を醸成することを重点目標とするべきだろう。

吉田委員

243番に「新産業の振興をはじめ、区内産業の振興を図り」とあるが、働く場の創出に対する支援は、土地なのか、助成金・補助金なのか、具体的にどういった方向性なのか。

宮崎委員

西京区は住居地域が非常に多く、土地利用にあたっては五条通、桂駅周辺、洛西周辺でしか大規模な店舗はつくれず、第一種住居地域による用途制限もある。西京に住む15万人の皆さんが身近なところで働ける機会の創出は、良好な住宅を守りながら進める必要があるだろう。広い道路や人通りの多い場所に店舗をつくろうと思えば、都市計画を変えていかなければならず、五条通にお店を出そうと思ったら大変なことである。

桂駅周辺も、これまであったスーパーも撤退して、阪急沿線は少し寂しい感じがするが、桂川にはイオンができ、洛西口にも施設ができています。今後ものにぎわい施設と働く場所を検討していきたい。

京都市も産業誘致をするために助成等に取り組んでいるが、それだけではなかなか来ないので、まずは企業なり事業者の方が目を付けられる施策が必要。白須先生からアドバイスをいただきたい。

白須委員

今、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスが大きな流れにあるため、シェアオ

フィスやコワーキングスペースなど、みんなが低価格で活用できる場所を桂辺りに設けていき、核になる人がいれば新しい産業が起こっていくだろう。

鈴木委員

檜原町家灯籠会という地域活動で京都大学院と連携しているが、駅から檜原まで距離があるため、もう少し手前で集まれるように、新しい建物を建てるのではなく既存の施設や町家を利用して、大学生が会議や研究発表できるスペースをつくれぬか検討中。

洛西口で大原野の野菜を売るのもいいが、柿街道や塚原産タケノコなどもあるので、あるものをもっと活性化させる取り組みも同時に進めるべき。

上田委員

体育振興会は西京区をひとくくりでなく小さな地域単位で動いている。自治会も西京全体や隣り合わせの地域でなく、もっと小さい単位で協働する事業をやっていたきたい。

建物の耐震化等の促進については、まだまだブロック塀の危険性が浸透していないと感じる。通学路で事故があった関係で、ここ何年かは厳しい指導で改修されているが、通学路以外にも危険なブロック塀が存在している。ブロック塀の所有者は個々ではあるが、自治会を通じて策を取っていただきたい。

藤本副議長

「区民と行政との連携による取組の推進」の図に「プロジェクトチーム」と書かれているが、どのようなイメージか具体的に伺いたい。

事務局

今の時点では詳細まで固まっていないが、今後5年間の計画を進めるにあたり、専門の委員と住民の方々が協働して検討しなければならない個別の課題について、個別のプロジェクトチームで議論を深めて、さらに区民会議で議論していただく想定をしている。

宮崎委員

今回の5年の計画は次の計画に向けてつないでいかなければならない。特に前回の基本計画をつくってから、社会情勢等の変化で新たにしなければならぬ部分について、次世代へつなぐプロジェクトとして8項目を挙げた。具体化するにあたっては、市民や各種団体の御意見を聞きながら進めるために、プロジェクトチームをつくりたいと考えている。

小石議長

西京・洛西の活性化ビジョンのプロジェクトチームのように、一つの方向性だけではなく違った切り口で見ることで、新しいものができればということだろう。

西京は企業があるようで少なく、実際に数えると京都市内で最も少ないと言われるような場所だが、職住近接と言う以上は、生活だけではなく仕事もできる場所が必要。まったく新しいものではなく今あるものも上手に利用しながらやっていかなければ、また

難しい問題が起こる可能性がある。

あちこちで地域おこしの必要があるのは事実だが、それでも西京はある程度の組織化がきちんとできている。しかし、あぐらを組まずに前向きな取り組みを積み重ねていかなければならない。

3 その他

事務局

(資料5説明)

山本委員

地域力サポート事業において、各学区が快適になれば西京全体が快適になるという発想で、桂学区では様々な事業に取り組んでいる。事業の主な財源は自治会費だが、2～3年かかる事業もあるため、必要に応じて3年を超えて支援ができるなど、もう少し柔軟に検討して欲しい。

また、市民しんぶん等は市政協力委託料で配っていただき、各自治会の回覧板等は自治会として配っていただいているが、シミズ病院、ウエスティ、幼稚園、日文研等の資料も配るようになり、負担感が増して自治会離れにもつながっている。

今の自治会員は、会費も払わず学区の仕事を何もしない非会員に敵対心を持っておられて、非会員の方に配る回覧板の紙代を自治会費から出すことに納得しないため、例えば紙を提供してもらったり、管理費をもらったりできれば、非会員の方にもコンタクトが取れて、情報をお知らせすることもできる。自治会加入促進のためにも、素晴らしい地域にするためにも、お金がかかることを考えていただきたい。

事務局

御指摘は正論だが、すぐに解決できない問題が多々あるため、今後の参考としたい。

小石議長

地域力向上支援枠は、あくまでも一つの事業を進めることに対するもので、自治会活動について補助金を出すことはできない。事業についても3年間で独り立ちをしてもらうことが基本で、中身を精査する中で補助の枠に合うものでなければならない。

鈴木委員

未来の西京まち結び支援枠に10万円を使われるということだが、何かプレゼンテーションでもして、支援するのか。

小石議長

未来の西京まち結び支援枠は行政と一緒にやって行くものであり、今おっしゃっているようなことなら、草の根活動支援枠で申請していただくことになる。

事務局

補足として、サポート事業は年1回、公募の時期が4月半ばから5月末までになる。一方で未来の西京まち結びについては、年間を通じて様々な事業を行うプロセスの中で、募集期間が終わってからも活動が立ち上がるケースも十分に考えられるため、随時審査・公募することを想定している。

宮崎委員

京都市や京都府にも様々なまちづくりの助成金がある。それぞれ期間はあるが、要件が合えば助成が可能だ。西京区だけなら3年でも、他の助成金も合わせてであれば続くこともあると思うので、また相談をいただきたい。

小石議長

今回は7月から8月にかけて開催されるが、それまでに御質問や御意見があれば、事務局までお申し出いただければありがたい。

4 閉会

事務局

本日は、長時間にわたる熱心な御協議に感謝申し上げます。以上で第27回京都市西京まちづくり区民会議を閉会する。

(終了)